

吉川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

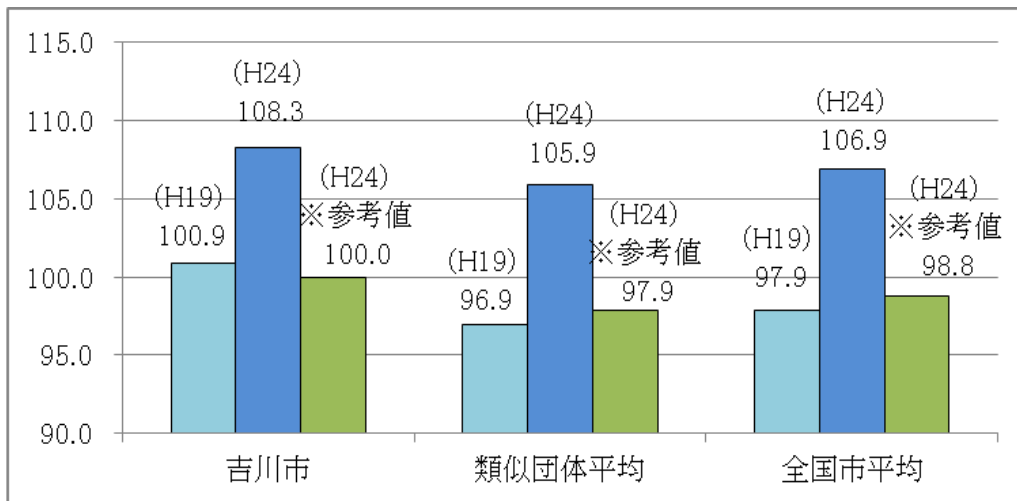
区 分	住民基本台帳人口 (平成23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 22年度の人件費率
平成23 年度	人 66,598	千円 20,965,978	千円 1,102,848	千円 3,297,190	% 15.7	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平 均1人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成23 年度	人 349	千円 1,379,149	千円 278,887	千円 495,190	千円 2,153,226	千円 5,681	千円 6,045

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	1,356,000	2,229,000	2,619,000	2,892,000	3,206,000	3,662,000	4,130,000
最高号給の給料月額	2,932,000	3,627,000	4,083,000	4,214,000	4,434,000	4,772,000	4,999,000

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
吉川市	42.3歳	327,714円	404,816円	363,460円
埼玉県	43.8歳	349,468円	440,086円	396,263円
国	42.8歳	329,917(304,944)円	—	401,789(372,906)円
類似団体	43.2歳	327,748円	391,486円	362,999円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
吉川市	55.0歳	38人	370,654円	413,191円	396,059円	—	—	—	—
うち清掃職員	53.1歳	4人	363,834円	406,827円	393,702円	廃棄物処理業	44.7歳	288,200円	1.41
うち学校給職員	56.1歳	17人	374,726円	402,196円	396,195円	調理士	43.3歳	255,900円	1.57
うち用務員	56.1歳	4人	368,415円	394,039円	391,564円	用務員	53.5歳	206,600円	1.91
うち自動車運転手	54.0歳	2人	364,998円	520,904円	386,112円	自家用兼用車 自動車運転手	53.6歳	280,900円	1.85
その他	54.0歳	11人	368,684円	419,878円	400,150円	—	—	—	—
埼玉県	53.8歳	463人	356,300円	411,783円	393,809円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030)円	—	307,506円 (323,181)円	—	—	—	—
類似団体	49.0歳	39人	314,792円	350,255円	335,630円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
吉川市	—	—	—
うち清掃職員	6,478,077円	3,989,200円	1.62
うち学校給職員	6,473,877円	3,489,200円	1.86
うち用務員	6,334,574円	2,861,400円	2.21
うち自動車運転手	7,832,475円	3,722,500円	2.10
その他	6,609,097円	—	—

（注）1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分		吉 川 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800円	178,800円	163,987(172,200)円
	高 校 卒	149,800円	144,500円	133,418(140,100)円
技能労務職	高 校 卒	149,800円	146,700円	—
	中 学 卒	149,800円	131,150円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

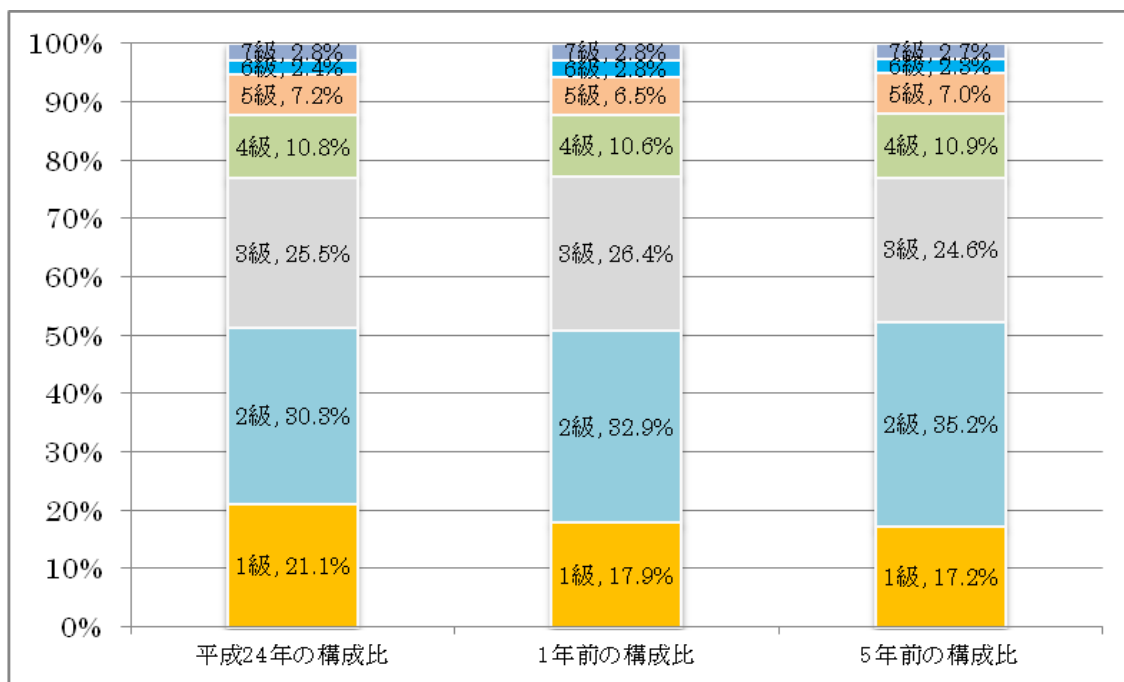
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	285,335円	333,105円	372,367円
	高 校 卒	240,200円	299,357円	334,650円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務又はこれに相当する職務	53 人	21.1 %
2 級	主任の職務又はこれに相当する職務	76 人	30.3 %
3 級	係長、主査、高度の知識及び経験を必要とする業務を処理する主任副主査の職務又はこれに相当する職務	64 人	25.5 %
4 級	副主幹、課長補佐の職務又はこれに相当する職務	27 人	10.8 %
5 級	政策室主幹、主幹、課長の職務又はこれに相当する職務	18 人	7.2 %
6 級	次長、副参事の職務又はこれに相当する職務	6 人	2.4 %
7 級	参事、室長、部長の職務又はこれに相当する職務	7 人	2.8 %

- (注) 1 吉川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年4月1日から給与構造改革を実施し、勤務成績の反映を適切に行うため、これまでの1号給の昇給幅を4分割した給料表に切り替えています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

吉 川 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,365千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,669千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

職員に適用する勤勉手当の成績率は、6月期及び12月期とも100分の67.5としています。

(2) 退職手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

吉川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1 人当たり平均支給額 9,280 千円			25,155 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、23 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成 24 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (23 年度決算)		46,270 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (23 年度決算)		120 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
吉川市	3 %	384 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

支給実績 (23 年度決算)		1,401 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (23 年度決算)		67 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23 年度)		5.4 %	
手当の種類 (手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等滞納処分手当	収納課、国保年金課職員	市税等の滞納処分のため、調査、差押、公売等の業務に従事したとき	日額 400 円
死亡人取扱手当	社会福祉課職員	死亡人の取扱いをしたとき	1 件につき 3,000 円
防疫作業手当	農政課職員	感染症の病原体を有する家畜又はその疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額 400～1,000 円
死亡動物取扱手当	環境課職員	路上等において死亡した動物の処理扱いをしたとき	1 回につき 400 円
災害出動手当	全職員	風災害、震災、雪害に関し、現場業務に従事したとき	日額 500 円
土木及びじんかい作業手当	道路公園課、環境課職員	現場職員として、土木作業又はじんかい作業に従事したとき	日額 500 円
バス運転業務手当	財政課職員	大型バス又はマイクロバスの運転業務に従事したとき	日額 500 円
社会福祉業務手当	社会福祉課職員	生活保護に関する現業務に従事したとき等	日額 200 円
ボイラー業務手当	給食センター職員	ボイラー技師の資格を有する者がボイラー取扱業務に従事したとき	日額 100 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度）	140,390千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	433千円
支給実績（平成22年度）	137,227千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	416千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）
扶養手当	①配偶者13,000円②配偶者以外6,500円（満16歳～22歳未満の子1人につき5,000円加算、配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円）	同じ	—	43,581千円	340,475円
住居手当	①借家等居住者：家賃額に応じて支給（最高27,000円）②持家居住者：4,500円（新築等から5年間5,500円）	異なる	持家居住者の支給額	25,733千円	130,626円
通勤手当	①交通機関（電車等）利用者：6月定期券等相当額②交通用具（自動車）利用者：距離に応じた定額（2,900円～24,500円）	異なる	支給額	19,777千円	71,918円
管理職手当	課長補佐級以上の職員に支給（月額30,000円～67,500円）	異なる	支給額	31,719千円	755,225円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	845,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	715,000 円		1,000,000円 /		447,500円	
報 酬	議 長	422,000 円		698,000円 /		335,000円	
	副 議 長	369,000 円		620,000円 /		275,000円	
	議 員	341,000 円		560,000円 /		255,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成23年度支給割合) 3.95 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(平成23年度支給割合) 3.95 月分					
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	備 考	給料月額×在職月数×35÷100×1.15		16,325,400		任期毎	
		給料月額×在職月数×21÷100×1.15		8,288,280		任期毎	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

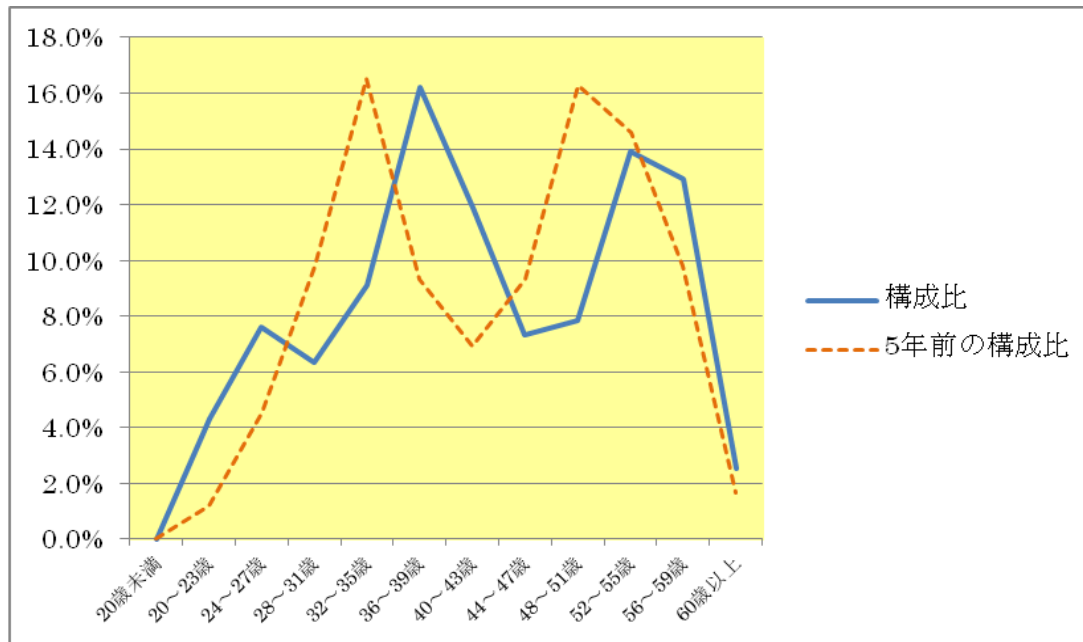
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成23年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	生活保護業務増による増員
		総 務	82	81	▲1	
		税 務	28	28	0	
		民 生	79	81	2	
		衛 生	29	28	▲1	
		労 働	1	1	0	
		農 林 水 産	9	9	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	46	46	0	
		計	283	283	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.04人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 54.46人)
	教育部門	66	66	0		
	小 計	349	349	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.08人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.53人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	12	13	1		
	下 水 道	9	9	0		
	そ の 他	24	24	0		
	小 計	45	46	1		
合 計		394 [421]	395 [421]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.31人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 17	人 30	人 25	人 36	人 64	人 47	人 29	人 31	人 55	人 51	人 10	人 395

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	290	283	281	283	283	283	▲ 7 (▲ 2.4%)
教育	86	81	77	64	66	66	▲ 20 (▲ 23.3%)
普通会計計	376	364	358	347	349	349	▲ 27 (▲ 7.2%)
公営企業等会計計	42	44	43	45	45	46	4 (9.5%)
総合計	418	408	401	392	394	395	▲ 23 (▲ 5.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める 職員給与費比率
23年度	千円 1,282,830	千円 102,074	千円 110,526	% 8.62	% 8.67

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 12	千円 47,666	千円 10,060	千円 17,264	千円 74,989	千円 6,249	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、○年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
吉 川 市	42.0歳	332,057円	401,087円
団 体 平 均	45.4歳	358,043円	528,316円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

吉 川 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(23年度) 1,447千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,492千円
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

吉川市			団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	9,280千円	25,155千円	1人当たり平均支給額	15,252千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		1,488千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		124千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
吉川市	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		－円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		－%	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
料金滞納金徴収手当	水道課職員	水道料金滞納者の住所において、給水停止処分業務に従事したとき	日額400円
災害出勤手当（水道事業）	水道課職員	風災害、震災、雪害に関し、現場業務に従事したとき	日額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度）	4,633千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	421千円
支給実績（平成22年度）	4,198千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	381千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	①配偶者13,000円②配偶者以外6,500円(満16歳～22歳未満の子1人につき5,000円加算、配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円)	同じ	—	1,942千円	277,357円
住居手当	①借家等居住者：家賃額に応じて支給(最高27,000円)②持家居住者：4,500円(新築等から5年間5,500円)	同じ	—	385千円	55,000円
通勤手当	①交通機関(電車等)利用者：6月定期券等相当額②交通用具(自動車)利用者：距離に応じた定額(2,900円～24,500円)	同じ	—	720千円	71,967円
管理職手当	課長補佐級以上の職員に支給(月額30,000円～67,500円)	同じ	—	892千円	445,950円